

参考資料 1

常任・特別委員会等の活動状況について（R4.11.8～R5.11.12）

令和5年11月13日

全国知事会議

1. 常任委員会	2
① 総務常任委員会	2
② 地方税財政常任委員会	3
③ 農林商工常任委員会	5
④ 国土交通・観光常任委員会	7
⑤ 社会保障常任委員会	9
⑥ 文教・スポーツ常任委員会	11
⑦ 環境・エネルギー常任委員会	13
2. 特別委員会	15
① 総合戦略特別委員会	15
② 危機管理・防災特別委員会	17
③ 地方分権推進特別委員会	21
④ 原子力発電対策特別委員会	22
3. 本部	23
① 国民運動本部	23
② コロナを乗り越える新たな地域創生・日本創造本部	25
③ 東日本大震災復興協力本部	27
④ 新型コロナウイルス緊急対策本部	28
⑤ デジタル社会推進本部	32
⑥ 脱酸素・地球温暖化対策本部	34
⑦ 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部	36
⑧ 子ども・子育て政策推進本部	38
⑨ ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部	41
⑩ 暮らしの安全確立調整本部	42
4. プロジェクトチーム	44
① 男女共同参画プロジェクトチーム	44
② 地方発の行政改革プロジェクトチーム	45
③ 国産木材活用プロジェクトチーム	46
④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	47
⑤ C S F 対策プロジェクトチーム	48
⑥ 休み方改革プロジェクトチーム	49
⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	51

1. 常任委員会

① 総務常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 11名

福島県	栃木県	石川県	岐阜県	福井県○	京都府◎
大阪府	山口県	徳島県	愛媛県	鹿児島県	

役員就任

日付	内容
令和4年12月17日	中村愛媛県知事が副委員長を退く

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月12日	書面開催

活動状況

日付	内容
令和5年6月12日	「総務常任委員会」を開催。（書面）

今後の予定

--

② 地方税財政常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 18名

青森県	岩手県	東京都	群馬県	神奈川県	山梨県
富山県	石川県	愛知県	福井県	奈良県	兵庫県
鳥取県	島根県	山口県○	香川県	宮崎県◎	沖縄県

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年7月7日	第1回「地方税財政常任委員会」（オンライン）
令和5年10月24日	「地方税財政常任委員会」（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年11月10日	村岡副委員長（山口県知事）が、森山裕自由民主党税制調査会副会長、塩谷立同党税制調査会小委員長に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動。
令和4年11月11日	河野委員長（宮崎県知事）が、宮沢洋一自由民主党税制調査会長、額賀福志郎同党税制調査会顧問、石田真敏同党税制調査会小委員長代理、武村展英同党総務部会長、北側一雄公明党副代表及び西田実仁同党税制調査会長に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動。
令和4年11月19日	河野委員長（宮崎県知事）が、福田達夫自由民主党税制調査会幹事に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動。
令和4年11月24日	村岡副委員長（山口県知事）が、秋野公造財務副大臣、松本剛明 総務大臣、甘利明自由民主党税制調査会顧問に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動。
令和4年12月16日	自由民主党・公明党が「令和5年度税制改正大綱」を決定し

	たことを受け、平井会長（鳥取県知事）、河野委員長がコメントを発表。
令和4年12月21日	令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受けて、平井会長（鳥取県知事）、河野委員長（宮崎県知事）がコメントを発表。
令和4年12月23日	平井会長（鳥取県知事）、河野任委員長（宮崎県知事）が、国の令和5年度予算案の決定を受けコメントを発表。
令和5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、平井会長（鳥取県知事）、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）、達増農林商工常任委員長（岩手県知事）、湯崎地方分権推進特別委員長（広島県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年7月7日	第1回「地方税財政常任委員会」を開催し、「地方税財源の確保・充実に関する提言（案）」について協議。（オンライン）
令和5年9月11日	河野委員長（宮崎県知事）が、自見はなこ内閣府大臣政務官、西田実仁公明党税制調査会長、石田真敏自由民主党税制調査会小委員長代理、塩谷立同党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動。
令和5年10月24日	「地方税財政常任委員会」（書面）を開催。
令和5年11月8日	河野委員長（宮崎県知事）が、自由民主党本部において開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」において意見。

今後の予定

関係省庁等に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

③ 農林商工常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 20名

北海道	岩手県◎	山形県	宮城県	福島県○	新潟県
東京都○	茨城県	神奈川県	富山県	岐阜県○	愛知県○
三重県	京都府	和歌山県	岡山県	広島県○	愛媛県
福岡県	熊本県				

役員就任

日付	内容
令和4年7月11日	大村愛知県知事が副委員長に就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月12日	農林商工常任委員会（書面）
令和5年6月26日	農林商工常任委員会（書面）
令和5年10月19日	農林商工常任委員会（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年11月15日	中島事務総長（達増委員長（岩手県知事）の代理）が、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」について要請活動。
令和5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、平井会長（鳥取県知事）、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）、達増委員長（岩手県知事）、湯崎地方分権推進特別委員長（広島県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年7月20日	平井会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、達増委員長（岩手県知事）、湯崎同委員会副委員長（広島県知事）が、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会専務理事、佐藤全国中小企業団体中央会専務理事とともに、「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を発表。

令和5年8月8日	達増委員長（岩手県知事）が、羽生田厚生労働副大臣及び中谷経済産業副大臣に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「『物流の2024年問題』の解決に向けた緊急要望」について要請活動。
令和5年8月28日	中島事務総長（達増委員長（岩手県知事）の代理）が、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年8月31日	平井会長（鳥取県知事）、達増委員長（岩手県知事）、古田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、「中国における日本産水産物の全面輸入停止等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書により申入れ。
令和5年10月27日	村井会長（宮城県知事）、達増委員長（岩手県知事）が、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣に対し、「ALPS処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動。

今後の予定

関係省庁等に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

④ 国土交通・観光常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 20名

北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県○	埼玉県
千葉県	山梨県	静岡県	岐阜県	福井県	和歌山県
島根県	山口県	香川県	長崎県	大分県	熊本県◎
宮崎県	鹿児島県				

役員就任

日付	内容
令和4年12月17日	花角新潟県知事が副委員長就任
令和5年4月28日	蒲島熊本県知事が委員長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月8日	国土交通・観光常任委員会（書面）
令和5年9月19日	国土交通・観光常任委員会（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年11月8日	平井会長（鳥取県知事）、湯崎広島県知事が、「全国的な鉄道ネットワークの方向性及び財政支援等に係る要請」について、新藤自由民主党政務調査会長代行に対し要請活動。
令和5年6月8日	国土交通・観光常任委員会を開催し、「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言（案）」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）（案）」について協議。（書面）
令和5年8月7日	蒲島委員長（熊本県知事）が、谷国土強靱化担当大臣、中村観光庁観光地域振興部長、春田財務省主計局主査、梶山自由民主党幹事長代行、和田国土交通事務次官及び二階自由民主党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び

	「令和 6 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動。
令和 5 年 8 月 30 日	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）が、古川国土交通大臣政務官及び萩生田自由民主党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動。
令和 5 年 9 月 19 日	国土交通・観光常任委員会を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言（案）」について協議。（書面）
令和 5 年 10 月 4 日・5 日	蒲島委員長（熊本県知事）が、松村国土強靱化担当大臣、國場国土交通副大臣、加藤観光庁次長及び梶山自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑤ 社会保障常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 20名

岩手県	山形県○	福島県◎	栃木県	埼玉県	神奈川県
静岡県	長野県	愛知県	福井県○	滋賀県	京都府
奈良県	兵庫県	鳥取県	広島県	徳島県	愛媛県
高知県	福岡県				

役員就任

日付	内 容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事

委員会等開催日

日付	内 容
令和5年6月26日	社会保障常任委員会（オンライン）
令和5年7月10日	社会保障常任委員会（書面）

活動状況

日付	内 容
令和5年6月26日	社会保障常任委員会を開催し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）」、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言（案）」、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議。（オンライン）
令和5年7月10日	社会保障常任委員会を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」への追加案について協議。（書面）
令和5年8月8日	内堀委員長（福島県知事）が、羽生田厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年8月9日	内堀委員長（福島県知事）が、谷国家公安委員会委員長に対し、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言」、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活

動。(オンライン)

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 21名

北海道	秋田県	山形県	宮城県	群馬県	茨城県
埼玉県	千葉県	長野県○	愛知県◎	三重県	滋賀県
京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	香川県
佐賀県	宮崎県○	沖縄県			

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名

委員会等開催日

日付	内容
令和5年1月18日	文教・スポーツ常任委員会開催（書面）
令和5年6月26日	文教・スポーツ常任委員会開催（書面）
令和5年10月30日	文教・スポーツ常任委員会開催（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和4年12月19日	平井会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、大村委員長（愛知県知事）が、公益社団法人日本プロサッカーリーグの野々村チェアマン、辻井理事と意見交換。
令和5年8月3日	大村委員長（愛知県知事）が、永岡文部科学大臣に対し、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」、「『イノベーション・commons（共創拠点）』の発展・深化に向けて」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年9月27日	大村委員長（愛知県知事）が、自由民主党文部科学部会に出席し、同党からのヒアリングに対応。
令和5年9月29日	「『令和の日本型教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に関して、文部科学省初等中等教育局財務課宛に書面で意見を提出。
令和5年10月26日	大村委員長（愛知県知事）が、盛山文部科学大臣に対し、「デ

	デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言」について要請活動。
令和5年11月9日	政府と地方三団体による「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場(第3回)」が開催され、大村委員長(愛知県知事)が出席し意見交換。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 25名

北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
群馬県	栃木県◎	山梨県○	静岡県	長野県	富山県
三重県	福井県	滋賀県	鳥取県	岡山県	島根県
徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	鹿児島県
沖縄県					

役員就任

日付	内容
令和5年9月3日	福田栃木県知事が委員長に就任
令和5年9月3日	長崎山梨県知事が副委員長に就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事
令和5年9月1日	長崎山梨県知事		

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月26日	環境・エネルギー常任委員会（書面）

活動状況

日付	内容
令和5年8月24日	中島事務総長（阿部委員長兼脱炭素・地球温暖化対策本部部長の代理）が、和田国土交通事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年8月28日	中島事務総長（阿部委員長兼脱炭素・地球温暖化対策本部部長の代理）が、和田環境事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年9月5日	中島事務総長（阿部委員長兼脱炭素・地球温暖化対策本部部長の代理）が、飯田経済産業事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

2. 特別委員会

① 総合戦略特別委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 21名

秋田県	岩手県○	宮城県	新潟県	群馬県	山梨県
長野県	福井県	滋賀県	鳥取県	岡山県◎	島根県
広島県○	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
佐賀県	熊本県	沖縄県			

役員就任

日付	内容
令和5年9月3日	伊原木岡山県知事が委員長就任（継続）
令和5年10月5日	達増岩手県知事及び湯崎広島県知事が副委員長就任（継続）

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年9月3日	上記21知事		

委員会等開催日

日付	内容
令和5年4月27日	第1回 総合戦略特別委員会（オンライン）
令和5年7月7日	第2回 総合戦略特別委員会（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和4年11月28日	伊原木委員長（岡山県知事）、松尾島根県副知事、堀田鳥取県東京本部長、勝川徳島県東京本部長、有澤高知県東京事務所長が、世耕参議院改革協議会座長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動。
令和5年4月27日	「令和5年度第1回 総合戦略特別委員会」を開催。（オンライン）
令和5年7月7日	「令和5年度第2回 総合戦略特別委員会」を開催。（オンライン）
令和5年11月8日	「令和5年度第3回 総合戦略特別委員会」を開催。（オンライン）
令和5年11月9日、10日	伊原木委員長（岡山県知事）、後藤田徳島県知事、亀井鳥取県知事、井上高知県知事、島根県東京事務所長が、衆参両院及び

各党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」
について要請活動

今後の予定

② 危機管理・防災特別委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 47名

神奈川県◎	青森県○	他 45 都道府県
-------	------	-----------

役員就任

日付	内容
令和4年9月29日	黒岩神奈川県知事が委員長就任（継続）
令和5年10月27日	宮下青森県知事が副委員長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年1月20日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年6月15日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年6月15日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年7月3日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年7月24日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月28日	危機管理・防災特別委員会（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和4年11月9日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和4年11月17日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和4年11月18日	平井会長（鳥取県知事）はじめ地方六団体会長が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため連名で、声明を発表。
令和4年11月18日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和4年11月25日	黒岩委員長（神奈川県知事）が、星野内閣府副大臣に対し、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」について要請活動。

令和4年12月18日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和4年12月23日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和4年12月31日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年1月1日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年2月18日	平井会長（鳥取県知事）はじめ地方六団体会長が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、連名で声明を発表。
令和5年2月18日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年2月20日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年3月16日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年3月19日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年3月27日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年3月27日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年3月27日	大規模災害に係る各都道府県からの令和5年度中長期職員派遣状況について公表。（HP掲載）
令和5年4月13日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、

	北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年5月31日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年6月15日	平井会長（鳥取県知事）はじめ地方六団体会長が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、連名で声明を発表。
令和5年6月15日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年6月28日	危機管理・防災特別委員会を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」について協議。（オンライン）
令和5年7月12日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年7月19日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年7月25日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年7月28日	黒岩委員長（神奈川県知事）が、磯崎内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」について要請活動。
令和5年7月28日	黒岩委員長（神奈川県知事）が、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月10日	令和5年7月15日から大雨による被害に関し、応援職員の派遣について公表。（HP掲載）
令和5年8月18日	中島事務総長（黒岩委員長（神奈川県知事）の代理）が、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」について要請活動。

令和5年8月24日	平井会長（鳥取県知事）はじめ地方六団体会長が、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛て抗議文を発出。
令和5年8月24日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛て抗議文を発出。
令和5年8月31日	平井会長（鳥取県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。
令和5年9月13日	村井会長（宮城県知事）及び黒岩委員長（神奈川県知事）が、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、声明を発表。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

③ 地方分権推進特別委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 47名

広島県◎	秋田県○	長野県○	他 44 都道府県
------	------	------	-----------

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名

委員会等開催日

日付	内容
令和5年7月3日	第1回 地方分権推進特別委員会（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、平井会長（鳥取県知事）、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）、達増農林商工常任委員長（岩手県知事）、湯崎委員長（広島県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年7月3日	「令和5年度第1回 地方分権推進特別委員会」を開催。（オンライン）
令和5年8月29日	中島事務総長（湯崎委員長（広島県知事）の代理）が、恩田馨内閣府地方分権改革推進室長に対し、「地方分権改革の推進について」の要請活動。

今後の予定

--

④ 原子力発電対策特別委員会

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 18名

北海道◎	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県
静岡県	富山県	石川県	福井県	滋賀県	京都府
鳥取県	島根県	愛媛県○	佐賀県	長崎県	鹿児島県

役員就任

日付	内容
令和5年4月18日	鈴木北海道知事が委員長就任
令和5年4月27日	中村愛媛県知事が副委員長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和5年7月24日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月26日	原子力発電対策特別委員会（書面）

活動状況

日付	内容
令和5年6月26日	原子力発電対策特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」について協議。（書面）
令和5年8月23日	鈴木委員長（北海道知事）が、西村経済産業大臣、小林内閣府副大臣及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

3. 本部

① 国民運動本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆ 幹事◇） 47名

長野県◎	群馬県○	富山県○	兵庫県◆	北海道◇	岩手県◇
福島県◇	栃木県◇	神奈川県◇	愛知県◇	京都府◇	岡山県◇
広島県◇	熊本県◇	宮崎県◇	他 32 都府県		

役員就任

日付	内 容
令和5年4月18日	鈴木北海道知事が幹事就任
令和5年4月28日	蒲島熊本県知事が幹事就任
令和5年9月3日	阿部長野県知事が本部長就任 福田栃木県知事が幹事就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内 容
令和5年7月7日	国民運動本部会合（書面）
令和5年10月23日	国民運動本部会合（オンライン）

活動状況

日付	内 容
令和4年12月19日	平井会長（鳥取県知事）、村井本部長（宮城県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）が、公益社団法人日本プロサッカーリーグの野々村チェアマン、辻井理事と意見交換。
令和5年7月7日	国民運動本部（書面）を開催し、国民運動本部活動状況報告書について協議。
令和5年7月20日	平井会長（鳥取県知事）、村井本部長（宮城県知事）、達増農林

	商工常任委員会委員長、湯崎同委員会副委員長が、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会専務理事、佐藤全国中小企業団体中央会専務理事とともに、「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を発表。
令和5年9月13日	岸田改造内閣の発足を受けて、村井会長（宮城県知事）及び阿部本部長（長野県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年10月23日	国民運動本部を開催し、今後の取組方針等について協議。

今後の予定

国や団体等の動向を踏まえ、適宜対応。

② コロナを乗り越える新たな地域創生・日本創造本部

メンバー（本部長◎ 本部長代行副本部長● 副本部長○ 幹事長◆） 47名

愛媛県◎	山形県●	茨城県○	山梨県◆	他 43 都道府県
------	------	------	------	-----------

役員就任

日付	内容
令和4年12月17日	中村愛媛県知事が本部長就任
令和4年12月17日	吉村山形県知事が本部長代行・副本部長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月30日	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合（オンライン）
令和5年10月25日	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年12月5日	平井会長（鳥取県知事）が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、大串デジタル副大臣と意見交換。
令和4年12月23日	デジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定されたことを受け、平井会長（鳥取県知事）、中村本部長（愛媛県知事）、村岡デジタル社会推進本部長（山口県知事）が連名で『デジタル田園都市国家構想総合戦略について』を発表。
令和5年6月7日	平井会長（鳥取県知事）が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、尾崎デジタ

	ル大臣政務官と意見交換。
令和5年6月30日	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合を開催し、「地方創生・日本創造への提言(案)」について協議。(オンライン)
令和5年8月9日	中村本部長(愛媛県知事)が、林幹雄自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動。
令和5年8月23日	中島事務総長(中村本部長(愛媛県知事)の代理)が、吉川内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長に対し「地方創生・日本創造への提言」について要請活動。
令和5年8月30日	中村本部長(愛媛県知事)が、古川国土交通大臣政務官に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動。平井会長(鳥取県知事)、村井次期会長(宮城県知事)、中村本部長(愛媛県知事)が、萩生田自民党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動。
令和5年10月25日	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合(書面)を開催

今後の予定

--

③ 東日本大震災復興協力本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○） 47名

静岡県◎	新潟県○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月8日	第17回東日本大震災復興協力本部幹事会（書面）

活動状況

日付	内容
令和5年3月31日	令和5年度における東日本大震災に係る福島県への職員派遣について公表。（HP掲載）
令和5年6月8日	第17回東日本大震災復興協力本部幹事会を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」について協議。（書面）
令和5年8月25日	川勝本部長（静岡県知事）が、渡辺復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

④ 新型コロナウイルス緊急対策本部

メンバー（本部長◎ 本部長代行副本部長● 副本部長○ 幹事長◆

ワクチンチームリーダー★） 47名

鳥取県◎	福島県●	神奈川県○	京都府○	福井県◆	高知県★
他 41 都道府県					

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内容
令和4年11月17日	第40回新型コロナウイルス緊急対策本部会議（オンライン）
令和4年12月23日	第41回新型コロナウイルス緊急対策本部会議（オンライン）
令和5年1月24日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議（オンライン）
令和5年4月26日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議（オンライン）
令和5年7月7日	第42回新型コロナウイルス緊急対策本部会議（書面）
令和5年8月30日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議（オンライン）
令和5年10月18日	第43回新型コロナウイルス緊急対策本部会議（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年11月17日	第40回新型コロナウイルス緊急対策本部会議を開催し、「現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言」、「暮らしと健康を守るため感染防止にご協力ください!」を取りまとめ。（オンライン）
令和4年11月18日	政府が「今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合の対応について」を決定したことを受けて、平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）がコメ

	ントを発表。
令和4年12月6日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）が、後藤国務大臣、鈴木内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換。（オンライン）
令和4年12月8日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）、西脇副本部長（京都府知事）、濱田ワクチンチームリーダー（高知県知事）が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官、本田同大臣政務官と、新型コロナウイルス感染症について意見交換。（オンライン）
令和4年12月23日	第41回新型コロナウイルス緊急対策本部会議を開催し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて」、「第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言」、「年末年始の医療ひっ迫を防ぐため、落ち着いて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」を取りまとめ。（オンライン）
令和4年12月27日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）が、後藤国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換。（オンライン）
令和4年12月28日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官、本田同大臣政務官と、新型コロナウイルス感染症について意見交換。（オンライン）
令和5年1月20日	岸田内閣総理大臣が、新型コロナウイルス感染症の今春の5類移行を検討するよう指示されたことを受けて、平井本部長（鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）がコメントを発表。
令和5年1月24日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議を開催し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しに向けた国と地方の協議について」を取りまとめるとともに、「感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム」の設置を決定。（オンライン）
令和5年2月8日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）が、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長、釜范同常任理事と、新型コロナウイルス感染症等に関して意見交換。（オンライン） 日本医師会との共同声明「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」を取りまとめ。

令和5年2月13日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）、西脇副本部長（京都府知事）、黒岩副本部長（神奈川県知事）、杉本幹事長（福井県知事）、濱田ワクチンチームリーダー（高知県知事）が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、本田同大臣政務官と、新型コロナウイルス感染症について意見交換。（オンライン）
令和5年2月13日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）が、後藤国務大臣と新型コロナウイルス感染症について見交換。（オンライン）
令和5年3月10日	政府が、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について方針を決定したことを受けて、平井本部長（会長・鳥取県知事）、内堀本部長代行（福島県知事）がコメントを発表。
令和5年3月14日	平井本部長（会長・鳥取県知事）が、加藤厚生労働大臣、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」について要請活動。
令和5年4月26日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議を開催し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」を取りまとめ。（オンライン）
令和5年4月27日	平井本部長（会長・鳥取県知事）が、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」について要請活動。
令和5年7月7日	第42回新型コロナウイルス緊急対策本部会議を開催し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言（案）」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて（案）」、「新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について（案）」について協議。（書面）
令和5年8月2日	平井本部長（会長・鳥取県知事）が、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動。
令和5年8月7日	平井本部長（会長・鳥取県知事）が、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動。
令和5年8月29日	濱田ワクチンチームリーダー（高知県知事）が、伊佐厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊

	急提言」について要請活動。(オンライン)
令和5年8月30日	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議を開催し、「10月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」を取りまとめ。(オンライン)
令和5年9月4日	平井本部長(鳥取県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「10月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」について要請活動。
令和5年9月26日	平井本部長(鳥取県知事)、濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、濱地厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動。(オンライン)
令和5年10月18日	第43回新型コロナウイルス緊急対策本部会議を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた『次の感染症危機における対応』(案)」について協議。(書面)

今後の予定

関係省庁に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑤ デジタル社会推進本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆） 47名

山口県◎	北海道○	千葉県◆	他 44 都府県
------	------	------	----------

役員就任

日付	内容

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月15日	第6回デジタル社会推進本部（オンライン）
令和5年10月23日	第7回デジタル社会推進本部（書面）

活動状況

日付	内容
令和4年12月1日	平井会長（鳥取県知事）、村岡本部長（山口県知事）が、大串デジタル副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動。
令和4年12月1日	村岡本部長（山口県知事）が、尾身総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動。
令和4年12月23日	デジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定されたことを受け、平井会長（鳥取県知事）、中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）、村岡本部長（山口県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年1月16日	「デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言」を取りまとめ、総務大臣宛に提言書を提出。
令和5年5月30日	平井会長（鳥取県知事）及び村岡本部長（山口県知事）が、松本総務大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動。
令和5年5月30日	平井会長（鳥取県知事）及び村岡本部長（山口県知事）が、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動。

令和5年6月15日	「第6回デジタル社会推進本部」を開催し、急速なAIの進歩・普及を踏まえた国による適切なルール設定等の早期検討、マイナンバーカードの安全・安定的な運用や利活用の拡大など、政府に対する提言案を検討。(オンライン)
令和5年7月6日	平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動。
令和5年8月4日	平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、柘植総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月4日	平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、河野デジタル大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月8日	8月8日にマイナンバー情報総点検本部から、マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージが公表されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が連名でコメントを発表。
令和5年9月5日	全国知事会議(令和5年7月25日・26日)の決議を受け、9月5日にデジタル社会推進本部に「生成AI利活用検討ワーキングチーム」を設置。
令和5年10月5日	村井会長(宮城県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、鈴木総務大臣に対し、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言」について要請活動。
令和5年10月23日	「第7回デジタル社会推進本部」を開催し、地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化を着実に実現するため、地方への負担を軽減するための国における適切な対応、マイナンバーの紐付けの正確性確保に向けた総点検における地方自治体の負担への対応と今後の再発防止対策の構築など、政府に対する提言案を検討。(書面)

今後の予定

国の関係省庁に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑥ 脱炭素・地球温暖化対策本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆） 47名

栃木県◎	山梨県○	鹿児島県◆	他 44 都道府県
------	------	-------	-----------

役員就任

日付	内 容
令和5年9月3日	福田栃木県知事が本部長就任
令和5年9月3日	長崎山梨県知事が副本部長就任
令和5年9月3日	塩田鹿児島県知事が幹事長就任（継続）

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内 容
令和5年7月3日	第1回脱炭素・地球温暖化対策本部会議（オンライン）
令和5年10月23日	第2回脱炭素・地球温暖化対策本部会議（書面）

活動状況

日付	内 容
令和4年11月21日	中島事務総長（阿部本部長（長野県知事）の代理）が、環境省の白石大臣官房地域脱炭素推進審議官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動。
令和5年7月3日	「第1回脱炭素・地球温暖化対策本部会議」をオンライン開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめ。（オンライン）
令和5年8月24日	中島事務総長（阿部本部長兼環境・エネルギー常任委員会委員長（長野県知事）の代理）が、和田国土交通事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年8月28日	中島事務総長（阿部本部長兼環境・エネルギー常任委員会委員

	長（長野県知事）の代理）が、和田環境事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。
令和5年9月5日	中島事務総長（阿部本部長兼環境・エネルギー常任委員会委員長（長野県知事）の代理）が、飯田経済産業事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動。

今後の予定

関係省庁に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑦ 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○） 47名

宮城県◎	大阪府○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日付	内 容
令和5年9月3日	村井宮城県知事が本部長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三森青森県知事

委員会等開催日

日付	内 容
令和5年2月7日	第1回大阪・関西万博推進本部会議（オンライン）
令和5年6月5日	第2回大阪・関西万博推進本部会議（オンライン）
令和5年7月25日	大阪・関西万博推進本部会合

活動状況

日付	内 容
令和5年2月7日	「第1回大阪・関西万博推進本部会議」をオンライン開催し、岡田国際博覧会担当大臣にご挨拶いただいた後、国、日本国際博覧会協会、各自治体それぞれが実施する取組みについて、説明や事例紹介をするとともに、自治体からの意見・要望などについて意見交換。（オンライン）
令和5年6月5日	「第2回大阪・関西万博推進本部会議」をオンライン開催し、国への提言を取りまとめたほか、各自治体における万博に向けた取組みの紹介や意見交換、本部事務局から万博の機運醸成に係る取組みを紹介・周知。（オンライン）
令和5年7月25日	平井本部長（会長・鳥取県知事）、吉村副本部長（大阪府知事）が、全国知事会議で開催された「大阪・関西万博推進本部会合」において、岡田国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言」について要請活動。

令和5年10月19日	村井本部長（会長・宮城県知事）が、自見国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」について要請活動。
------------	---------------------------------------------------------------------

今後の予定

本部会議等を通じて、万博に向けた取組みを都道府県間で共有し、機運醸成を図る。

⑧ 子ども・子育て政策推進本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○） 47名

滋賀県◎	茨城県○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日付	内容
令和5年7月25日	三日月滋賀県知事が本部長就任
令和5年7月25日	大井川茨城県知事が副本部長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名

委員会等開催日

日付	内容
令和5年7月11日	次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議（書面）
令和5年10月31日	子ども・子育て政策推進本部会議（書面）

活動状況（次世代育成支援対策プロジェクトチームの活動（～R5.7.24）を含む）

日付	内容
令和4年11月17日	三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が、小倉こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」について要請活動。（オンライン）
令和5年1月24日	政府と地方三団体による「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」が開催され、平井会長（鳥取県知事）、三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が出席し意見交換。
令和5年2月6日	自由民主党「『こども・若者』輝く未来実現会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）がヒアリングに出席しこども政策について意見。
令和5年2月28日	三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども政策の充実に向けた緊急提言」について要請活動。
令和5年3月14日	平井会長（鳥取県知事）、三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が、立谷全国市長会会長（相馬市長）、荒木全国町村会会長（嘉島町長）、木野全国町村会行政委員会委員長（輪之内町長）とともに、小倉こども政策担当大臣に対し、

	「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について要請活動。
令和5年3月17日	岸田内閣総理大臣の会見を受けて、平井会長（鳥取県知事）、三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）がコメントを発表。
令和5年3月31日	小倉こども政策担当大臣が「こども・子育て政策の強化について（試案）」を公表したことを受け、平井会長（鳥取県知事）、三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）がコメントを発表。
令和5年3月31日	小倉こども政策担当大臣が「こども・子育て政策の強化について（試案）」を公表したことを受け、平井会長（鳥取県知事）、立谷全国市長会会長（相馬市長）、荒木全国町村会会長（嘉島町長）がコメントを発表。
令和5年4月7日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見を述べるとともに、意見書を提出。（オンライン）
令和5年4月28日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見。
令和5年5月10日	三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が、藤丸内閣府副大臣及び和田内閣府副大臣に対し、「こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言」について要請活動。
令和5年5月10日	政府と地方三団体による「こども政策に関する国と地方の協議の場（第1回）」が開催され、平井会長（鳥取県知事）と三日月プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）が出席し意見交換。
令和5年5月17日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見を述べるとともに、全国市長会、全国町村会と合同で資料を提出。
令和5年5月22日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見を述べるとともに、全国市長会、全国町村会と合同で意見書を提出。
令和5年6月1日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見。（オンライン）
令和5年6月13日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、平井会長（鳥取県知事）が出席し意見。（オンライン）
令和5年6月13日	「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、平井会長

	(鳥取県知事)、三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)がコメントを発表。
令和5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、湯崎地方分権推進特別委員長(広島県知事)がコメントを発表。
令和5年7月11日	次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議を開催し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言(案)」について協議。(書面)
令和5年7月25日	全国知事会議において「子ども・子育て政策推進本部」の設置及び「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」を決定。 本部長に就任した三日月滋賀県知事がコメントを発表。
令和5年8月7日	平井会長(鳥取県知事)、三日月本部長(滋賀県知事)が、自見内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動。
令和5年8月31日	三日月本部長(滋賀県知事)が、築文部科学副大臣に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動。
令和5年10月2日	官邸において「こども未来戦略会議」が開催され、村井会長(宮城県知事)が出席し意見。(オンライン)
令和5年10月27日	政府と地方三団体による「こども政策に関する国と地方の協議の場(第2回)」が開催され、村井会長(宮城県知事)、三日月本部長(滋賀県知事)が出席し意見交換。

今後の予定

関係省庁に対して要請活動を実施。
国の動向を踏まえ、適宜対応。

⑨ ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部

メンバー（本部長◎ 副本部長○） 12名

宮城県◎	福島県	栃木県	石川県	岐阜県	福井県○
京都府○	大阪府	山口県	徳島県	愛媛県	鹿児島県

役員就任

日付	内容
令和5年9月3日	村井会長が本部長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
		令和5年9月3日	平井鳥取県知事

委員会等開催日

日付	内容

活動状況

日付	内容

今後の予定

--

⑩ くらしの安全確立調整本部

メンバー（本部長◎ 本部長代行● 副本部長○） 47名

宮城県◎	岡山県●	岩手県○	愛媛県○	熊本県○	宮崎県○
他 41 都道府県					

役員就任

日付	内 容
令和4年12月17日	中村愛媛県知事が副本部長就任
令和5年4月28日	蒲島熊本県知事が副本部長就任
令和5年9月3日	村井会長が本部長就任

参加・退会

参加日	知事名	退会日	知事名
令和4年12月17日	岸本和歌山県知事	令和4年12月16日	仁坂和歌山県知事
令和5年4月28日	佐藤大分県知事	令和5年4月27日	広瀬大分県知事
令和5年5月3日	山下奈良県知事	令和5年5月2日	荒井奈良県知事
令和5年5月18日	後藤田徳島県知事	令和5年5月17日	飯泉徳島県知事
令和5年6月29日	宮下青森県知事	令和5年6月28日	三村青森県知事

委員会等開催日

日付	内 容
令和5年3月9日	くらしの安心確立調整本部役員会議（オンライン）

活動状況

日付	内 容
令和4年11月8日	国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、平井本部長（会長・鳥取県知事）及び伊原本本部長代行（岡山県知事）がコメントを発表。
令和5年3月9日	「くらしの安心確立調整本部役員会議」を開催し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言（案）」について協議。（オンライン）
令和5年3月13日	伊原本本部長代行（岡山県知事）及び河野副本部長（宮崎県知事）が、角田農林水産大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、高木公明党政務調査会長及び木原内閣官房副長官に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動。
令和5年3月14日	平井本部長（会長・鳥取県知事）が、松本総務大臣、萩生田自

	由民主党政務調査会長、後藤内閣府特命担当大臣及び岡田内閣府特命担当大臣に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動。
令和5年3月22日	政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」において物価高騰等への追加対策が決定されたことを受け、平井本部長（会長・鳥取県知事）及び伊原木本部長代行（岡山県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年8月30日	岸田総理が燃料油価格等の負担軽減策の継続を表明されたことを受けて、平井本部長（会長・鳥取県知事）及び伊原木本部長代行（岡山県知事）が連名でコメントを発表。
令和5年10月4日	村井本部長（会長・宮城県知事）及び平井副会長（鳥取県知事）が、高木公明党政務調査会長、井林内閣府副大臣、村井内閣官房副長官、工藤内閣府副大臣、萩生田自由民主党政務調査会長及び鈴木総務大臣に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動。
令和5年10月5日	村井本部長（会長・宮城県知事）が、井林内閣府副大臣、村井内閣官房副長官、工藤内閣府副大臣、萩生田自由民主党政務調査会長及び鈴木総務大臣に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動。
令和5年11月2日	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受けて、村井本部長（会長・宮城県知事）、伊原木本部長代行（岡山県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）が連名でコメントを発表。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

4. プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

メンバー（リーダー◎ 副リーダー○） 17名

山形県◎	福島県	群馬県	栃木県	茨城県○	千葉県
山梨県	富山県	石川県	福井県	滋賀県	和歌山県
兵庫県	山口県	徳島県	佐賀県	鹿児島県	

役員就任

日付	内容

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月8日	男女共同参画プロジェクトチーム会議（書面）

活動状況

日付	内容
令和5年6月8日	男女共同参画プロジェクトチーム会議を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）」について協議。（書面）
令和5年8月2日	吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月2日	中島事務総長（吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）の代理）が、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

② 地方発の行政改革プロジェクトチーム

メンバー（リーダー◎） 21名

山形県	新潟県	群馬県	栃木県	埼玉県	富山県
石川県	福井県◎	滋賀県	京都府	奈良県	兵庫県
鳥取県	岡山県	島根県	香川県	徳島県	愛媛県
高知県	福岡県	宮崎県			

役員就任

日付	内容
令和4年12月17日	中村愛媛県知事がPTリーダーを退く
令和4年12月17日	杉本福井県知事がPTリーダーに就任

委員会等開催日

日付	内容

活動状況

日付	内容

今後の予定

--

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 47名

東京都◎	山形県○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日付	内容

委員会等開催日

日付	内容
令和5年7月3日	第7回 国産木材活用プロジェクトチーム会議（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和5年7月3日	「第7回 国産木材活用プロジェクトチーム会議」を開催し、ウッド・チェンジ協議会 隅会長 からご講演をいただくとともに、熊本県・福岡県・栃木県の取組事例の発表や「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」について協議を実施。（オンライン）
令和5年7月31日	小池プロジェクトチームリーダー（東京都知事）が、野村農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月1日	小池プロジェクトチームリーダー（東京都知事）が、永岡文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動。

今後の予定

国の動向を踏まえ、適宜対応。

④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム
メンバー（リーダー◎） 34名

北海道	宮城県	福島県	新潟県	東京都	群馬県
栃木県	茨城県	千葉県	神奈川県	山梨県	長野県
富山県	石川県	岐阜県	愛知県	福井県	滋賀県
京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
山口県◎	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県		

役員就任

日付	内容

委員会等開催日

日付	内容

活動状況

日付	内容

今後の予定

--

⑤ C S F 対策プロジェクトチーム

メンバー（委員長◎ 副委員長○） 47 名

岐阜県◎	宮崎県○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日 付	内 容

委員会等開催日

日 付	内 容
令和 5 年 6 月 22 日	CFS 対策プロジェクトチーム会議（書面）

活動状況

日 付	内 容
令和 5 年 8 月 9 日	古田プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、藤木農林水産大臣政務官に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動。

今後の予定

国及び感染の動向を踏まえ、適宜対応。

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

メンバー（リーダー◎） 39名

北海道	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県
新潟県	東京都	群馬県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県
岐阜県	愛知県◎	三重県	福井県	滋賀県	京都府
奈良県	兵庫県	鳥取県	広島県	山口県	香川県
徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
大分県	熊本県	沖縄県			

役員就任

日付	内容

委員会等開催日

日付	内容
令和4年12月22日	第1回休み方改革プロジェクトチーム会議（オンライン）
令和5年4月26日	第2回休み方改革プロジェクトチーム会議（オンライン）
令和5年6月26日	第3回休み方改革プロジェクトチーム会議（書面）
令和5年9月29日	「休み方改革」の推進に係る担当者会議（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和4年12月22日	「第1回休み方改革プロジェクトチーム会議」を開催し、愛知県から「休み方改革」に向けた問題提起及び、今後のプロジェクトチームのスケジュールについて説明。（オンライン）
令和5年4月26日	「第2回休み方改革プロジェクトチーム会議」を開催し、愛知県及び鳥取県から「『休み方改革』に関する先行事例」の発表が行われた後、提言（素案）及び道府県の先行事例を発表。（オンライン）
令和5年6月26日	「第3回休み方改革プロジェクトチーム会議」を開催し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」の内容を確定。（書面）
令和5年7月19日	中島事務総長（大村プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）の代理）が、山野総務省自治行政局長及び小川同公務員部長並びに堀井厚生労働省雇用環境・均等局長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動。

令和5年7月21日	大村プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が、芳野日本労働組合総連合会会長、小林日本商工会議所会頭、長峯経済産業大臣政務官、永岡文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、伊達経済同友会担当副代表幹事、村瀬同委員長、山野同委員長、安瀬人材活性化委員会委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動。
令和5年8月3日	大村プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が、小路日本経済団体連合会副会長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動。
令和5年9月29日	「『休み方改革』の推進に係る担当者会議」を開催し、愛知県から要請活動結果の報告や同県における「休み方改革」の取組事例の紹介を行った後、今後のプロジェクトチームの活動方針について説明。（オンライン）

今後の予定

<p>全都道府県に対し、「休み方改革」に関する取組状況等を照会中。照会結果の情報共有を通じ、「休み方改革」の取組の横展開を促進。</p> <p>国や経済団体、労働団体、教育関係団体等と連携・協力し、「休み方改革」を国民運動として展開。</p>

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

メンバー（リーダー◎ 副リーダー○） 47名

岐阜県◎	岩手県○	他 45 都道府県
------	------	-----------

役員就任

日付	内容

委員会等開催日

日付	内容
令和5年6月7日	第1回農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム会議（オンライン）
令和5年10月30日	農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム事務レベル会議（オンライン）

活動状況

日付	内容
令和5年6月7日	「第1回農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム会議を開催し、輸出の拡大に向けた課題等について意見を交換するとともに今後の活動の方向性を確認。（オンライン）」
令和5年7月21日	農林水産大臣と農林水産物輸出拡大プロジェクトチームが「第1回農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合」を開催（出席者：平井会長（鳥取県知事）及び古田プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事））。野村農林水産大臣から農林水産物・食品の輸出拡大に向けた国と都道府県との連携について提案があり、意見を交換。
令和5年8月31日	平井会長（鳥取県知事）、達増農林商工常任委員長（岩手県知事）及び古田プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、「中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書により申入れ。
令和5年10月27日	村井会長（宮城県知事）、達増委員長（岩手県知事）が、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣に対し、「ALPS処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動。
令和5年10月30日	「農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム事務レベル会議」を開催し、岐阜県から輸出障壁等に関するアンケートの結果

報告を行った後、輸出障壁の除去、広域連携の推進及び今後のプロジェクトチームの活動方針について意見交換を実施。(オンライン)

今後の予定

関係省庁に対して要請活動を実施。

国の動向や ALPS 処理水の放出に伴う諸外国の日本産水産物の輸入に係る動向等を踏まえ、適宜対応。